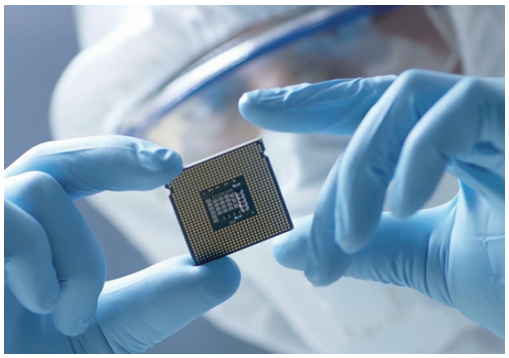
DNP Report
株主通信

（証券コード：7912）

Vol.118



INDEX

■ TOP MESSAGE　株主の皆様へ

■ [特集]「中期経営計画」の2年目へ―着実な成長と変革

■ Pickup News

■ 2024年3月期 決算のご報告

DNP

TOP MESSAGE　株主の皆様へ

「より良い未来」を自らつくり出すために新しい価値の創出を加速。

代表取締役社長
北島 義斉（よしなり）

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念に基づき、持続可能なより良い社会とより心豊かな暮らしの実現に努めています。環境・社会・経済が急激に変わるなかでも、長期を見据えて自らが変革を起こし、「より良い未来」をつくり出すため、独自の「P&I(印刷と情報)」の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域を拡げています。

現在は「中期経営計画」(2023-2025年度)の2年目の活動を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

「事業戦略」として、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進め、注力事業領域を中心に価値創出を加速させています。「成長牽引事業」にデジタルインターフェース関連／半導体関連／モビリティ・産業用高機能材関連を、「新規事業」にメディカル・ヘルスケア関連／コンテンツ・XRコミュニケーション関連を位置づけ、経営資源の集中によって事業を拡大していきます。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業の成長投資と株主還元に適切に配分していきます。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心にさまざまな施策を推進し、長期的な成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

*中期経営計画の主な取り組みについては、4～6ページをご参照ください。

2024年3月期(2023年4月-2024年3月)は、「スマートコミュニケーション」「ライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」の三つの事業部門(セグメント)で、社会と人々が望む価値の創出に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比3.8%増の1兆4,248億円、営業利益が23.2%増の754億円、経常利益が18.0%増の987億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、29.5%増の1,109億円になりました。

DNPグループはまた、健全な社会と経済、快適で心豊かな人々の暮らしは、サステナブルな地球の上でこそ成り立つと考えています。そのため、国内外の社会課題やメガトレンドを的確に捉え、適切に対処するとともに、リスクをビジネスチャンスに転換する取り組みを推進しています。

また「経営の基本方針」として、自らが「より良い未来」をつくり出すための事業活動を展開することを掲げています。2024年3月には、この「より良い未来」としてめざす、それぞれ相互関係にある「4つの社会」の実現に向けて、DNPが何をすべきか、どのような価値をつくり出すのかを具体化し、DNPが社会とともに成長し続けるために重要なこととして「マテリアリティ(重要課題)」を特定しました。このマテリアリティに基づく活動として、中期経営計画に沿った取り組みを推進し、新しい価値の創出と経営基盤の強化によって、DNPグループの持続的な成長を図っていきます。

私たちDNPには常に挑戦する企業文化があり、これからも「より良い未来」の実現に挑戦し続けていきます。そのためにも株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様との「対話」を深めてまいります。

今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申しあげます。

図1　中期経営計画における施策の骨子

めざす姿の実現に向けた取り組み

事業戦略	●注力事業領域へ2,600億円以上の集中投資(2023～27年度*の5年間)により成長を実現 ●再構築事業の改革含む事業ポートフォリオ改革　※P4参照
財務戦略	●政策保有株式を純資産の10%未満に縮減 ●資本効率向上に向け3,000億円程度の自己株式取得を計画(2023～27年度の5年間)　※P5参照
非財務戦略	●人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大 ●DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化 ●「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献　※P6参照

人的資本の強化　知的資本の強化　環境への取り組み

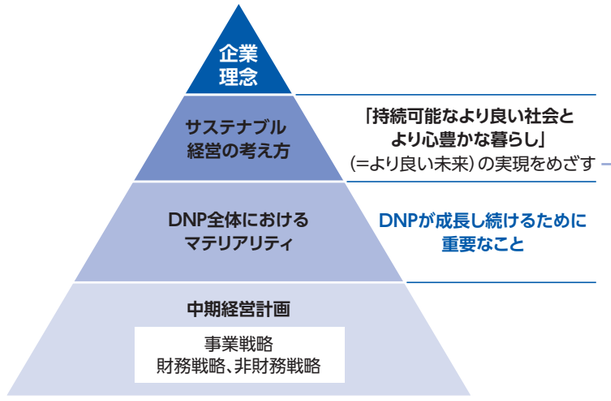
DNPグループのめざす収益・資本構造

- 営業利益 1,300億円以上(営業利益の過去最高は1,206億円)
- 自己資本 1兆円
- ROE 10%
- PBR 1.0倍超

*年度:各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

上記取り組みに加えて、特に注力事業領域について開示を拡充し、PBR1.0倍超の早期実現をめざす

図2　「より良い未来」をつくるために―DNPの理念体系とマテリアリティ(重要課題)



安全・安心かつ健康に心豊かに暮らせる社会
DNPグループは、自ら変化を生み出し、変化に柔軟に対応することで、環境・社会・経済の持続可能性を高めていきます。

快適にコミュニケーションができる社会
DNPグループは、リアルとデジタルをつなぐことで、得られる体験価値の質を高めるとともに、人々の活動の機会を拡げていきます。

人が互いに尊重し合う社会
DNPグループは、相互に理解を深め、認め合うことで、誰もがいきいきと活躍できる場をつくっていきます。

経済成長と地球環境が両立する社会
DNPグループは、環境保全・環境負荷の低減に取り組むことで、ネイチャーポジティブなバリューチェーンを実現していきます。

(注)将来に関する記述等についての注意事項　当社グループの開示資料のうち、過去の事実以外の計画・方針・その他の記載につきましては、いずれも現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎としています。従いまして、実際の業績は諸々の要因により見通しとは異なる可能性がありますことをご承知おきください。

[特集] 「中期経営計画」の2年目へ―着実な成長と 変革

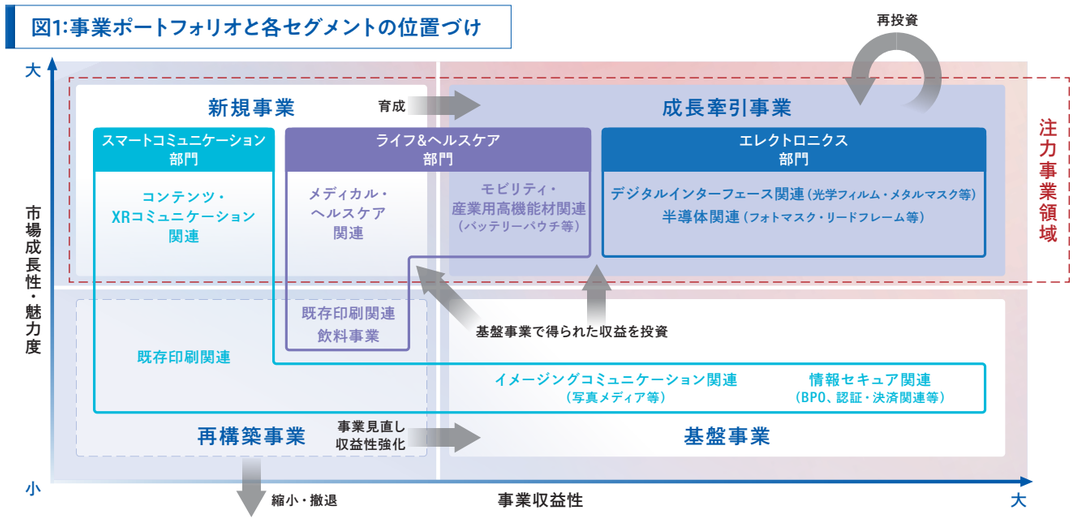
事業戦略　注力事業領域への集中投資と事業構造改革で価値の創出を加速

「事業戦略」では、市場成長性・魅力度と事業収益性を軸に、中長期にわたる強靭な事業ポートフォリオの構築に努めています（図1・2参照）。成長牽引事業と新規事業を注力事業領域と位置づけて経営資源を集中的に投入し、必要な組織・体制等も整備して、利益の創出を加速させています。

DNPとは異なる強みを持った企業との連携も強化しており、さまざまな事業で「No.1」を獲得していく戦略を推進しています。例えば、メディカル・ヘルスケア関連ではシミックCMO株式会社をグループに迎え、原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発等に取り組んでいます。半導体関連では、SCIVAX株式会社と合弁会社を設立し、ナノインプリント製品の量産ニーズに対応していきます。また、次世代の半導体に関連して、新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資について公表しました。

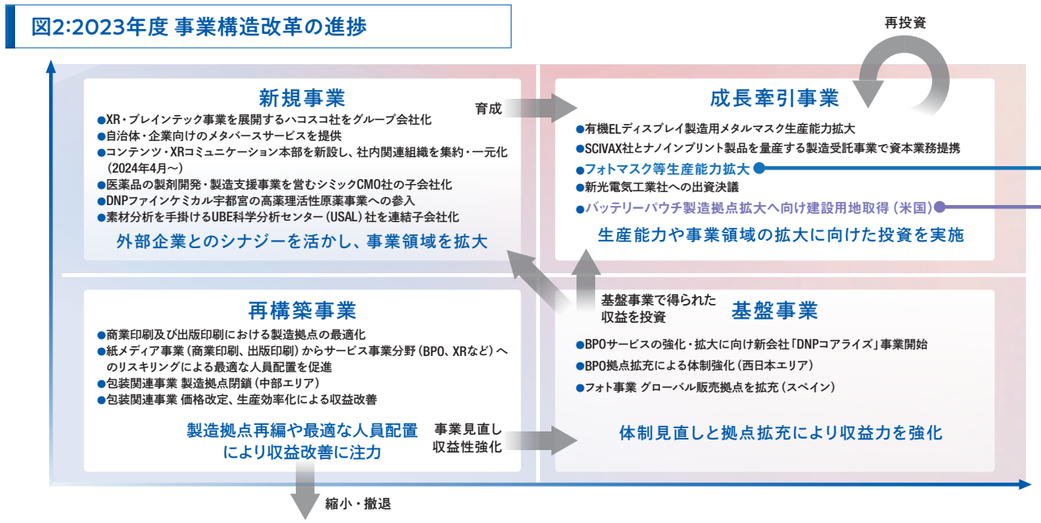
加えて、基盤事業の効率化等によって安定的なキャッシュの創出に努めるとともに、再構築事業の拠点再編や人員配置の最適化もさらに進めていきます。

図1:事業ポートフォリオと各セグメントの位置づけ



成長牽引事業・新規事業からなる注力事業領域への集中投資と事業構造改革を推進し、事業環境の変化に対して強い事業ポートフォリオの構築をめざす

図2:2023年度 事業構造改革の進捗



財務戦略　財務基盤のさらなる安定化と、成長投資・株主還元の最適バランスに注力

現在の中期経営計画の初年度である2023年度は、注力事業領域の推進などによって、725億円の営業キャッシュ・フローを創出しました。また、政策保有株式の売却によって808億円を創出するなど、資産効率の一層の改善に努めました。政策保有株式の売却で2027年度までの5年間に2,200億円のキャッシュを創出する計画に対し、すでに36.7%が進捗しています。創出したキャッシュは、アロケーション（配分）戦略を通じて、事業の成長と基盤構築等に適切に割り当てていきます。なお、2023年度の成長事業・基盤構築への投資は843億円で、うち503億円を注力事業領域に投資しました。

2023年度は、株主還元と資本最適化への施策として2023年3月9日に公表した総額1,000億円の自己株式取得を実行するとともに、2024年3月8日には、新たに総額500億円の自己株式取得を公表しました。

図3:2023～ 27年度*の5年間　創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

キャッシュの創出

7,500億円以上のキャッシュを創出

	2023年度 実績
営業C/Fの創出 4,400億円以上	営業C/F 実績 725億円
・政策保有株式の売却 2,200億円（純資産の10%未満に縮減） ・遊休資産の縮減、有利子負債の活用、資金効率の最大化 900億円以上	政策保有株式の売却 実績 808億円 2024年4月 政策保有株式の売却 売却益 586億円

キャッシュ・アロケーション戦略

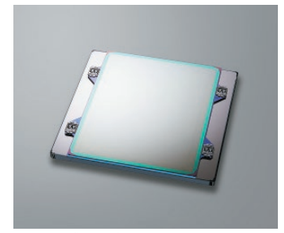
事業投資	2023年度 実績
成長投資・基盤構築投資 3,900億円以上 内、注力事業領域への投資 2,600億円以上	成長投資・基盤構築投資 843億円 内、注力事業領域への投資 503億円
株主還元	**2023年度 実績**
3,000億円程度の自己株式取得計画 EPSとDPSを意識した配当施策	（第1回）1,000億円の自己株式取得 終了 （第2回）500億円の自己株式取得 実行中（取得期間 2024/3/11～9/30）

*年度:各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

TOPIC　半導体製造用フォトマスク

半導体の回路線幅の微細化ニーズに対応し、フォトマスクの生産能力を拡大

DNPは、半導体製造の最先端プロセスのEUV（Extreme Ultra-Violet：極端紫外線）リソグラフィに対応した、2ナノメートル（nm：10億分の1メートル）世代のロジック半導体向けフォトマスク製造プロセスの開発を本格的に開始しました。Rapidus株式会社が参画する国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」に再委託先として参画し、この製造プロセスと保証関連の技術を提供します。DNPは、2025年度末までに線幅2nm世代の製造プロセスの開発を完了し、2027年度の量産開始に向けて生産技術を確立していきます。


EUVリソグラフィ向けフォトマスク

TOPIC　リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

製造拠点の拡大へ向け、米国に建設用地取得

DNPは、世界トップシェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチについて、電気自動車（EV）用などのグローバル展開をさらに推進します。国内2工場での生産に加え、本製品の大型ロールにスリット（切断）加工を施す工場をDNPデンマークに新設するなど、適地生産・適地供給の体制構築に努めています。2023年11月には、一層の伸長を見込む米国市場に対し、米国ノースカロライナ州で新たなバッテリーパウチ工場の建設用地を取得しました。

非財務戦略　長期的な企業成長を支える「人的資本」「知的資本」「環境への取り組み」を強化

人的資本の強化

2024年3月8日発表

「2024 J-Winダイバーシティ・アワード」で大賞を受賞

DNPは、特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク(NPO法人 J-Win)が主催する同賞の「企業賞 アドバンス部門」大賞を受賞しました。

DNPはダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包摂)を経営戦略の一つと位置づけ、意思決定層の女性比率向上などを重要課題として、多様な活動を推進しています。昨年の準大賞受賞に続き、社員一人ひとりの多様性を強みとしてさらに活かしていく取り組みが評価されて、大賞の受賞に至りました。

J-Win Diversity Award 2024

2024年3月21日発表

男女を問わない仕事と育児の両立支援で「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定

DNPは、2024年3月に「共働きや共育てを可能にする男女問わない両立支援」の取り組みが特に優れた企業を選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。

本カテゴリーは、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催し、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に、2024年に新たに加わったものです。出産や育児に限らず、すべての社員が自律的にキャリア形成できる環境づくりについても評価の対象となります。

共働き 共育て Work Style Diversity 2024

知的資本の強化

2024年1月26日発表

DNPとUBE　材料分析分野の新たな価値創出に向けた協業を推進

DNPとUBE株式会社は、材料分析に関する価値創出をめざし、2024年4月に合弁会社での協業を開始しました。DNPはUBEグループで有機・無機および高分子化合物の分析を行う株式会社UBE科学分析センター(USAL)の発行株式の66.625%を取得し、UBEと共同でUSALを運営します。

DNPは、付加価値の高い事業開発を支える技術の深耕、強みの掛け合わせによる価値創出、知的財産の戦略的確保等を目的に、知的資本の強化に努めています。今回、開発に必要な分析・評価に強みを持ち、高度な分析の技術・機器・専門人材を有するUSALをグループに迎えました。USALとの連携により、知的財産の面からも事業ポートフォリオを強化していきます。

測定作業例

環境への取り組みの強化

2024年2月7日発表

気候変動への取り組みでCDPの最高評価「Aリスト企業」に2年連続認定

2024年3月12日発表

5年連続でCDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」の最高評価を取得

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2023 CLIMATE

CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2023

DNPは、企業等の環境関連の戦略や取り組み等を評価・認定する国際的な非営利団体CDPから、気候変動の分野で最高評価の「Aリスト企業」に2年連続で認定されました。自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス(GHG)排出量の削減や製品・サービスを通じた環境負荷の低減などの取り組みが総合的に評価されました。

また、主要なサプライヤーにGHG排出量の削減目標の設定を促すなど、サプライチェーン全体での取り組みが高く評価され、「サプライヤー・エンゲージメント評価」で最高評価の「リーダー・ボード」に5年連続で選定されました。

2024年3月期 決算のご報告 (2023年4月1日～2024年3月31日)

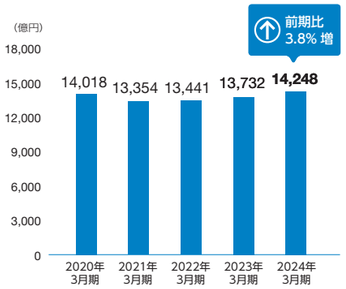
連結業績の概況 (単位:億円)

科　目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	14,248	13,732
営業利益	754	612
経常利益	987	836
親会社株主に帰属する当期純利益	1,109	856

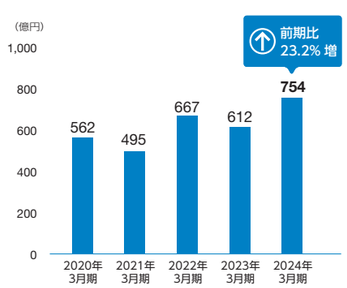
連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科　目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	19,556	18,303
流動資産	7,993	8,029
固定資産	11,563	10,273
負債の部	7,189	6,821
流動負債	4,089	3,985
固定負債	3,100	2,835
純資産の部	12,366	11,482

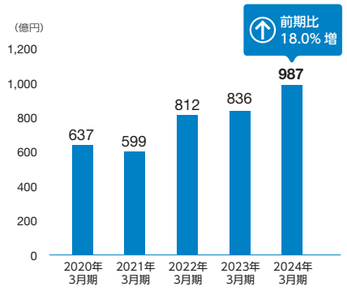
連結売上高



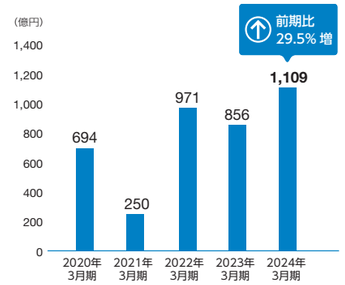
連結営業利益



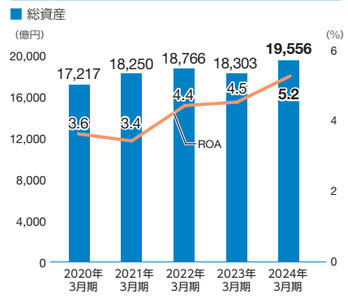
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

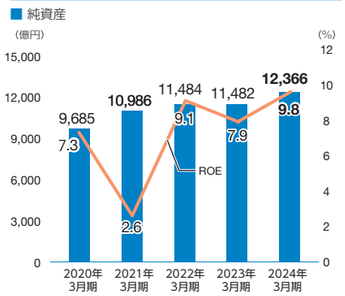


総資産およびROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産およびROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

スマートコミュニケーション部門

写真プリント用 昇華型熱転写記録材

売上高	7,194億円	前期比	0.1%減
営業利益	261億円	前期比	2.1%減

写真のプリント用部材が好調に推移したほか、BPOの大型案件やICカードのデュアルインターフェイスカードが増加したものの、紙媒体を中心とした減収の影響を受け、減収・減益となりました。

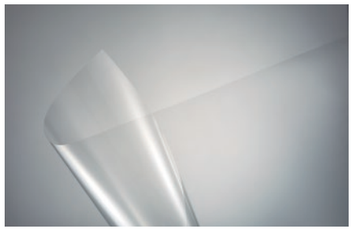
ライフ&ヘルスケア部門

リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

売上高	4,723億円	前期比	4.6%増
営業利益	133億円	前期比	67.2%増

リチウムイオン電池用バッテリーパウチや太陽電池用部材が堅調に推移。原材料やエネルギー費の上昇ペースが落ち着き、十分に価格転嫁できなかった影響が緩和されたことにより、増収・増益となりました。

エレクトロニクス部門



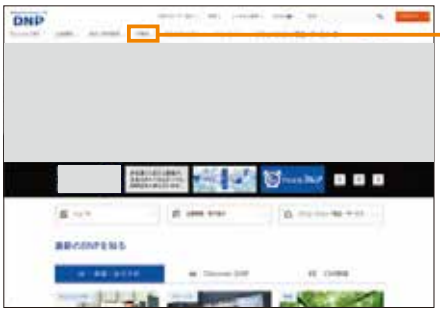
ディスプレイ用光学フィルム

売上高	2,353億円	前期比	15.6%増
営業利益	581億円	前期比	23.9%増

半導体関連の売上の減少に加え、原材料費等のコスト上昇の影響を受けたものの、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが堅調に推移し、光学フィルムも増加に転じ、増収・増益となりました。

DNPのWebサイトのご案内

当社Webサイトでは、最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。



〈トップページ〉

〈IR情報トップページ〉

●DNPのWebサイトURL

トップページ→ https://www.dnp.co.jp/

IR情報はこちら→ https://www.dnp.co.jp/ir/

株主通信「DNP Report」はこちら→ https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/

会社情報

商号	大日本印刷株式会社(Dai Nippon Printing Co., Ltd.)	設立年月日	1894年(明治27年) 1月19日
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	資本金	1,144億6,476万円
Webサイト	https://www.dnp.co.jp/	発行済株式総数	277,240,346株(自己株式37,631,115株を含む)
創業	1876年(明治 9年) 10月9日	株主数	26,801名(2024年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日　その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日　　中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のWebサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1.住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- **証券会社等に口座をお持ちの株主様**
  株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- **証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)**
  (お問い合わせ先)　みずほ信託銀行　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
  フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
  (お手続き窓口)　みずほ信託銀行　本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)

※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申しあげます。

2.未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

(お支払窓口)　みずほ信託銀行　本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行　本店および全国各支店

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社　IR・広報本部 IR室

〒162-8001　東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号　TEL：03-3266-2111(大代表)

2024.6

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。